

衆議院環境委員会ニュース

平成 22.4.23 第 174 回国会第 9 号

4 月 23 日（金）第 9 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・小沢環境大臣、田島環境副大臣、大谷環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

村上史好君（民主）

- ・諸外国との利害調整が課題である環境外交に、我が国はどのような方針、戦略で取り組もうとしているのか。
- ・本年 11 月にメキシコで開催される気候変動枠組条約第 16 回締約国会議（COP16）での新たな国際的枠組みづくりに係る調整は難しいとされていること及び京都議定書の第 1 約束期間が 2012 年までであることを踏まえ、COP16 への対応方針並びに新たな枠組みの合意の見通しを伺いたい。
- ・地球温暖化対策基本法案（以下「政府案」という。）の中期目標は 1990 年比 25%削減という極めて野心的なものであり、同目標を達成するためには、国民の理解及び産業界の協力を得ることが大事であると考えますが、今後どのように呼びかけていくのか。

吉野正芳君（自民）

- ・現在の経済情勢を踏まえると実質利子率は 2%程度が妥当との計量分析担当責任者の答弁を踏まえ、大臣は、去る 3 月 31 日に公表された「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップの提案～環境大臣小沢鋭仁試案～」(以下「ロードマップ」という。)のモデル分析において用いた実質利子率 5%という数字を訂正する意思はあるか。
- ・今月 15 日、中央環境審議会地球環境部会に「中長期ロードマップ小委員会」が設置されたが、本来であれば中央環境審議会における検討を踏まえた上で、国民各界・各層の意見を聴取して、環境省としてのロードマップを作成すべきであり、順序が逆だと思うがいかがか。
- ・「持続可能な森林経営型プロジェクト」によるオフセット・クレジットが、しっかりとクレジット化され、売買によって資金化され、これが森林経営者に戻り、森林へと還元される仕組みが重要である。現在、J-VERクレジットがどの程度売買によって資金化され、森林に還元されているのか。

2 地球温暖化対策基本法案（内閣提出第 52 号）

低炭素社会づくり推進基本法案（野田毅君外 4 名提出、衆法第 7 号）

気候変動対策推進基本法案（江田康幸君提出、衆法第 15 号）

- ・小沢環境大臣並びに提出者齋藤健君（自民）及び提出者江田康幸君（公明）からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。
- ・エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律案について、経済産業委員会に連合審査会の開会を申し入れ、併せて地球温暖化対策基本法案、低炭素社会づくり推進基本法案及び気候変動対策推進基本法案について、経済産業委員会と連合審査会を開会すること並びに参考人から意見を聴取することに協議決定しました。
- ・小沢環境大臣、田島環境副大臣、田村内閣府大臣政務官、大谷環境大臣政務官及び政府参考人並びに提出者塩崎恭久君（自民）、吉野正芳君（自民）、齋藤健君（自民）及び江田康幸君（公明）に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

横光克彦君（民主）

- ・政府案によって今後どのように地球温暖化対策が進んでいくのか、同法案提出の意義及び効果について伺いたい。
- ・低炭素社会づくり推進基本法案（以下「自民党案」とい

- う。）が定める「特別行動期間」における諸施策は具体性に欠けている。「低炭素社会」を構築するためには、具体的な内容の条文とすべきであると考えますが、提出者の見解を伺いたい。
- ・気候変動対策推進基本法案（以下「公明党案」という。）における中期目標に係る見直し条項は、我が国の目標設

定を不安定なものとし、国際交渉のリーダーシップをとっていくことができないおそれがあると考え、提出者の見解を伺いたい。

斉藤鉄夫君（公明）

- ・地球温暖化問題が議論される根拠として、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表した第4次評価報告書による科学的知見がある。同報告書の内容について疑義があるとの話が出ているが、大臣は、同報告書についての科学的信頼性は変わっていないとの認識なのか。また、同報告書の科学的信頼性の根拠はどのように担保されていると考えるのか。
- ・自民党案は前文で、「地球温暖化が進行した場合には、自然環境、人の生命及び健康並びに経済社会に及ぼす影響が深刻化する可能性が高い」としているが、具体的に、いつ頃どのような影響があると考えているのか。また、日本についてはいつ頃どのような影響があると考えているのか。
- ・自民党案では、「産業構造の変革」によって「低炭素社会を実現することが必要」とされているが、具体的にどのような「産業構造の変革」を考えているのか。また、政府案及び公明党案では、地球温暖化対策と経済の関係において、どのような「社会経済構造の転換」を想定しているのか。

小林千代美君（民主）

- ・COP15におけるコペンハーゲン合意に対しこれまでに106カ国の賛同が得られ、同合意に基づき米国、中国を含む70カ国が削減目標を提出した。この経緯を踏まえ、COP15をどのように評価しているか。また、COP16にどのような方針で臨むつもりか。
- ・2008年のG8北海道洞爺湖サミットにおいて、福田元総理は、いわゆる「福田ビジョン」により野心的な目標を実現する必要性を強調した。その後、麻生前内閣は、我が国の中期目標として2005年比15%削減との数値を発表し、この数値が、今回提出された自民党案でも我が国の中期目標の削減量とされたが、この数値が「野心的」といえるのか。
- ・自民党案において、長期目標については、主要経済国の参加の下で2050年までに2005年比80%削減との数値が示され、また、中期目標については、国際交渉による合意に基づき、2020年までに2005年比15%削減との数値が示されているが、中期及び長期目標ともに前提条件が付いているのか。また国際交渉はどのようなレベルのものを考えているのか。

吉泉秀男君（社民）

- ・京都議定書で義務付けられている我が国の削減目標（1990年比6%削減）は達成できる見通しか。また、同目標の達成に向けた環境大臣政務官の決意を伺いたい。
- ・家庭部門における温室効果ガス排出量の削減のため、全量固定価格買取制度を導入し、太陽光発電等の温暖化対策への投資金額を確実に回収できる仕組みを導入すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・京都議定書目標達成計画で明記された森林吸収源及び京都メカニズム等に係る取組状況は現在どうなっているか。また、2008年度における我が国の温室効果ガス排出量のデータでは削減目標は既に達成していると考えてよいのか。

山本公一君（自民）

- ・政府案において前提条件とされている温室効果ガス排出量に関する意欲的な目標についての合意の見通しがつかない中で、その前提条件を盛り込んだ法案を国会に提出することは疑問に思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・CO₂よりも温室効果がかなり高いフロン（CFC）について、その高い処理技術を有する我が国のCDMの対象に認めてもらえるよう交渉していく考えはあるのか。
- ・地球温暖化対策税の税収を温暖化対策の財源とした場合、自治体単位でこれを包括的に交付し、CO₂削減に最大限努力してもらうという温室効果ガス削減のモデル地域を構築するような使い方を考える考えはあるのか。

古川禎久君（自民）

- ・鳩山総理が昨年9月に国連で温室効果ガスの25%削減中期目標を表明したことにより我が国が今後の国際交渉で主導権を握るとの目的を達成できたと考えているのか。
- ・前提条件を満たしたか否かの客観的判断基準がなく政府にその判断を一任する政府案は不適格なものではないか。
- ・排出量取引制度は、温室効果ガスの総量を削減するものではないことから温暖化対策として妥当なものであるのか、大臣一政治家としての考え方を伺いたい。

齋藤健君（自民）

- ・鳩山総理のCOP15におけるリーダーシップを評価した海外報道記事が見当たらないことについて大臣はどう考えるか。
- ・温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減すると中期目標値が科学の要請であるとする根拠は何であり、同根拠が我が国における25%削減も含むか否かについて大臣はどう認識しているか。
- ・IPCCのモデル分析においては長期的に経済に影響するとの結果が出ている中で、ロードマップで特定モデルのみを大臣試案として発表することは妥当なのか。

3 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 江 田 康 幸君（公明）(理事江田康幸君今 23 日委員辞任につきその補欠)